

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（2000年2月8日設定）	
運用方針	<p>主として、マザーファンドを通じて国内債券・国内株式・外国債券・外国株式への分散投資を行い、リスクの低減に努めつつ長期的に安定した収益の積み上げをめざします。</p> <p>2020年の決算日の翌日（第41計算期間開始日）を「安定運用開始時期」とし、この時期に近くにしたがって株式の組み入れを漸減し、債券および短期金融商品の組み入れを漸増することにより、リスクを減少させていく運用を行います。</p> <p>資産配分については、三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。</p> <p>実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主要運用対象	ベビードファンド	国内債券マザーファンド受益証券、国内株式マザーファンド受益証券、世界債券マザーファンド受益証券、世界株式マザーファンド受益証券および短期資産マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	国内株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
	世界株式マザーファンド	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。
	国内債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	世界債券マザーファンド	日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
	短期資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビードファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の60%未満とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%未満とします。
	国内株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。ただし、外貨建資産への投資は行いません。
	世界株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。ただし、外国または外国の者の発行する株券等に限りません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	国内債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	世界債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	短期資産マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ
 ターゲット・イヤー
 ファンド 2020

第33期（決算日：2016年8月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020」は、去る8月8日に第33期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目 12 番 1 号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020のご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	12
◇1万口当たりの費用明細	15
◇売買及び取引の状況	16
◇株式売買比率	16
◇利害関係人との取引状況等	16
◇組入資産の明細	18
◇投資信託財産の構成	18
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	19
◇損益の状況	19
◇お知らせ	20

マザーファンドのご報告

◇国内株式マザーファンド	21
◇世界株式マザーファンド	29
◇国内債券マザーファンド	39
◇世界債券マザーファンド	46
◇短期資産マザーファンド	56

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	み騰落率						
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
29期(2014年8月7日)	9,914	0	1.8	27.2	—	69.1	—	0.0	572
30期(2015年2月9日)	10,167	250	5.1	25.8	—	70.4	—	—	585
31期(2015年8月7日)	10,325	200	3.5	23.6	—	73.0	—	—	607
32期(2016年2月8日)	9,974	0	△3.4	21.6	—	74.7	—	—	596
33期(2016年8月8日)	9,909	0	△0.7	18.6	—	37.8	—	—	592

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドでは、投資対象とする各親投資信託がそれぞれ設定されたベンチマークを上回る運用成果をめざす運用を行っており、当ファンドの基準価額動向と比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率					
(期首)	円	%	%	%	%	%	%
2016年2月8日	9,974	—	21.6	—	74.7	—	—
2月末	9,898	△0.8	19.7	—	73.4	—	—
3月末	10,035	0.6	19.5	—	59.0	—	—
4月末	10,020	0.5	18.3	—	60.8	—	—
5月末	10,091	1.2	18.7	—	60.5	—	—
6月末	9,901	△0.7	18.8	—	39.1	—	—
7月末	10,016	0.4	21.0	—	36.2	—	—
(期末)							
2016年8月8日	9,909	△0.7	18.6	—	37.8	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

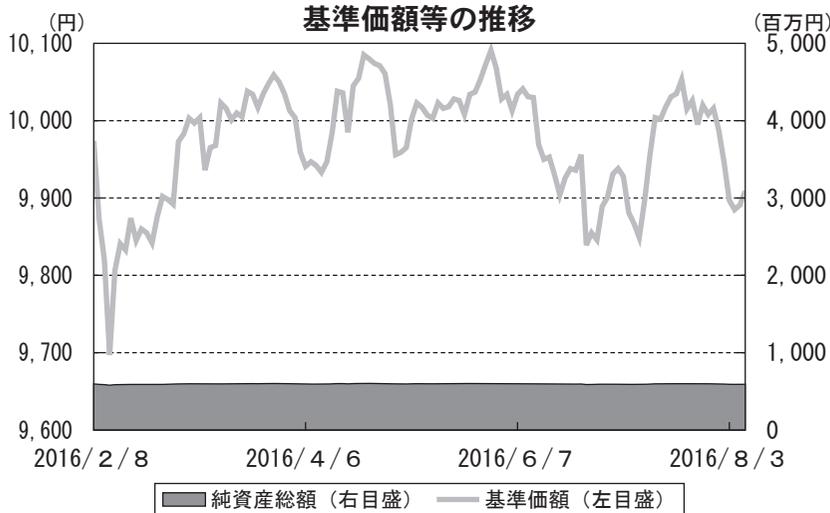
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第33期：2016/2/9～2016/8/8)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.7%の下落となりました。



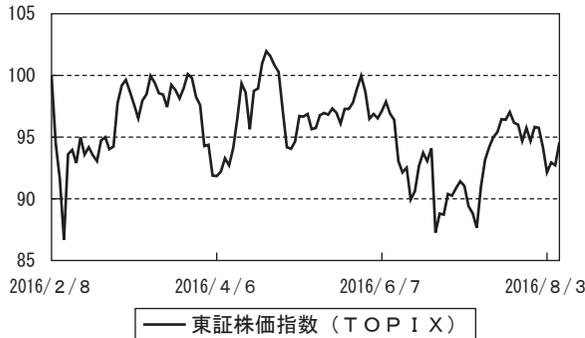
基準価額の主な変動要因

上昇要因	国内債券市況の上昇を受け、国内債券マザーファンドが上昇したことがプラス要因となりました。
下落要因	国内株式市況の下落に加え、為替市況で米ドルなどの主要通貨が対円で下落し、世界債券マザーファンドが下落したほか、信託報酬等コストなどがマイナス要因となりました。

投資環境について

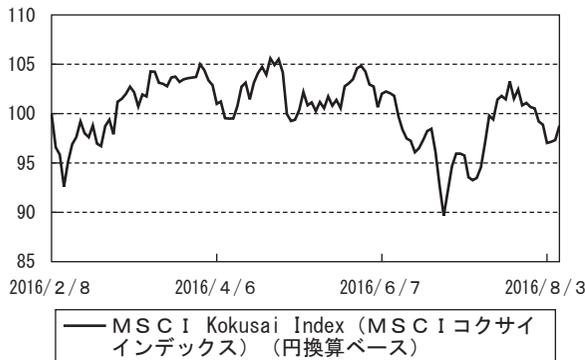
(第33期：2016/2/9～2016/8/8)

市況の推移
(期首を100として指数化)



- 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

市況の推移
(期首を100として指数化)



- MSCI Kokusai Index（MSCIコクサイ インデックス）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI Kokusai Index（円換算ベース）は、MSCI Kokusai Index（米ドルベース）をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI Kokusai Indexに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

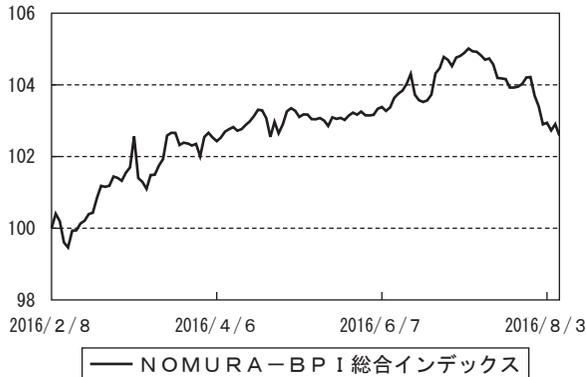
◎国内株式市況

- 期初は、日銀がマイナス金利政策を導入したことや、ドイツの銀行大手の信用不安などから円高が進行したことなどを背景に下落しました。その後、2016年3月後半にかけて、米国の良好な経済指標などから上昇基調となりました。
- その後は一進一退の動きとなり、6月下旬の英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱派が勝利したことなどから円高が進行し、株価は下落しました。
- 7月以降は、参議院選挙で与党が勝利し、政策期待が高まったことなどから上昇したものの、期を通じてみると下落しました。

◎外国株式市況

- 期首から2016年4月後半にかけて、原油価格の上昇やECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和などから上昇しました。その後、中国の景気減速懸念や原油価格の下落、英国のEU離脱を巡る国民投票を控えた不透明感などから下落基調となりました。
- 6月23日の英国のEU離脱の是非を問う国民投票では、市場の予想に反し離脱派が勝利したことから下落する場面があったものの、その後の各国政府による追加金融緩和期待や米国の堅調な経済指標などを受けて上昇に転じました。
- 期を通じてみると株式市況は下落しました。

市況の推移 (期首を100として指数化)

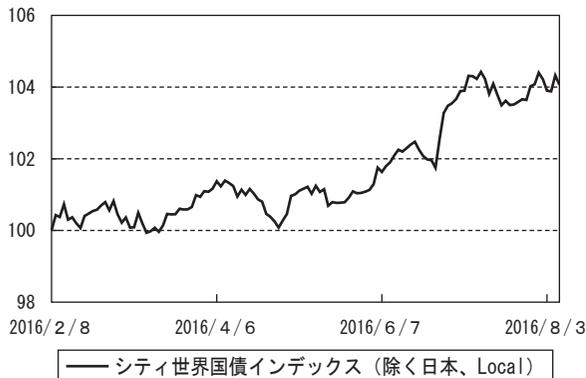


・NOMURA-BPI総合インデックスとは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスは野村証券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。

◎国内債券市況

・国内債券市況は、日銀によるマイナス金利が導入されたことや米国の利上げ観測が後退したことに加え、英国のEU離脱問題を背景に世界的にリスク回避姿勢が強まったことなどを受けて、国内金利が低下（債券価格は上昇）したことから、上昇しました。

市況の推移 (期首を100として指数化)

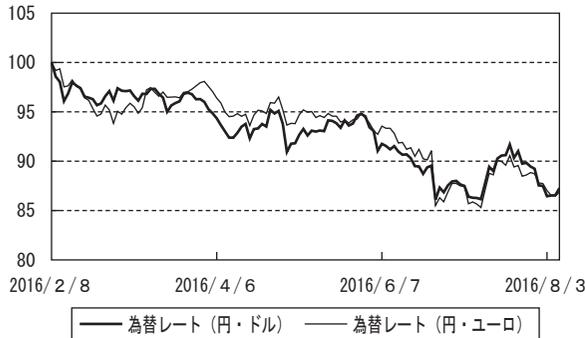


・シティ世界国債インデックス（除く日本、Local）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

◎外国債券市況

・欧米の債券市況は、米国の利上げ観測が後退したことや英国のEU離脱による影響が懸念されたことなどから、欧米金利が低下したことを受け、上昇しました。

為替市況の推移
(期首を100として指数化)



◎為替市況

・米ドルおよびユーロは、米国の利上げ観測が後退したことや2016年7月末に発表された日銀の追加金融緩和策の内容が市場予想を下回ったことに加え、英国の国民投票の結果を受けて投資家のリスク回避姿勢が高まり、安全資産と見られている円が買われたことから、対円で下落しました。

◎国内短期金融市場

・2016年1月の日銀によるマイナス金利導入を受けて、TDB（国庫短期証券）がマイナス圏での利回り推移となるなど、短期金利は低水準で推移しました。

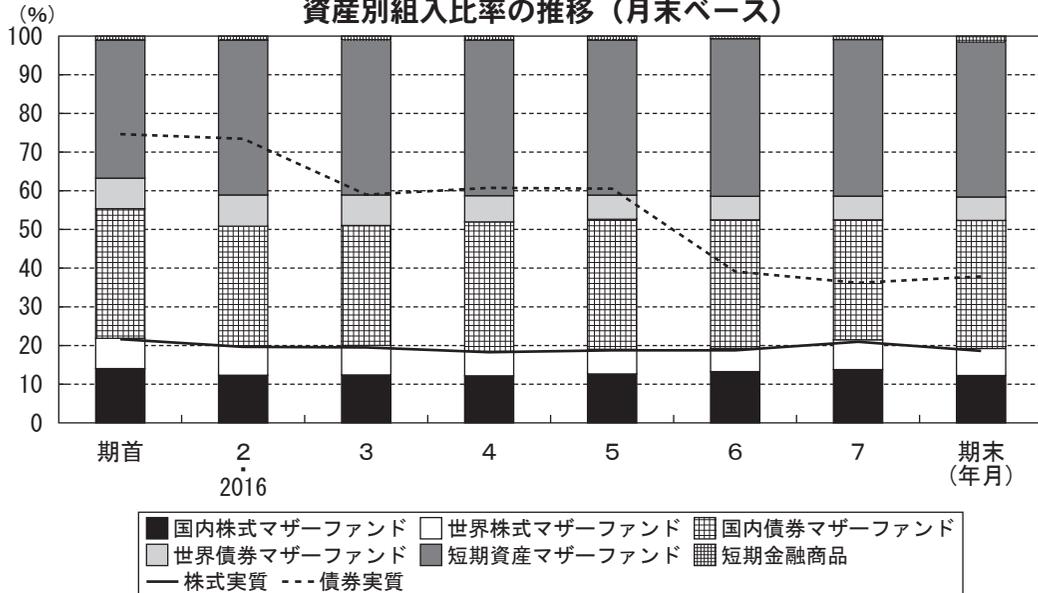
当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020>

・基本資産配分計画に則った資産配分により運用を行いました。
・当期の資産配分の推移は以下の通りです。

(ご参考)

資産別組入比率の推移 (月末ベース)



＜当期の基本資産配分および資産配分計画＞

	国内株式	外国株式	国内債券	外国債券	短期資産	短期金融商品
当期の基本資産配分	12.0%	6.0%	33.0%	6.0%	40.0%	3.0%
当期の資産配分計画						
期首～2016年3月上旬まで	12.0%	7.0%	30.0%	8.0%	40.0%	3.0%
3月上旬～4月上旬まで	12.0%	7.0%	31.0%	7.0%	40.0%	3.0%
4月上旬～6月下旬まで	12.0%	6.0%	33.0%	6.0%	40.0%	3.0%
6月下旬～8月上旬まで	13.0%	7.0%	31.0%	6.0%	40.0%	3.0%
8月上旬～期末まで	12.0%	6.0%	33.0%	6.0%	40.0%	3.0%

- ・組入比率は期首には、国内株式を中立、外国株式、外国債券をオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）、国内債券をアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としていました。
- ・2016年3月上旬には、円安進行が限定的だったことや国内金利の低位推移が想定される一方で、景況感の改善などを背景に米国金利上昇が見込まれることなどから、国内債券のアンダーウェイト幅を引き下げた一方、外国債券のオーバーウェイト幅を引き下げました。
- ・4月上旬には、足下の企業決算や円高への警戒などから外国株式、外国債券をオーバーウェイトから中立へ引き下げた一方、国内債券をアンダーウェイトから中立へ引き上げました。
- ・6月下旬には、英国民投票の結果を受けリスク回避の動きが強まったことなどから株式市況は下落しましたが、売られ過ぎの反動や各国政策の進展などを背景に値を戻すと見込み、国内株式、外国株式を中立からオーバーウェイトへ引き上げた一方、国内債券を中立からアンダーウェイトへ引き下げました。
- ・8月上旬には、各資産間の相対的魅力度を比較検討し国内債券をアンダーウェイトから中立へ引き上げた一方、国内株式、外国株式をオーバーウェイトから中立へ引き下げ、期末までその資産配分を維持しました。

<国内株式マザーファンド>

基準価額は期首に比べ4.8%の下落となりました。

- ・内外需を問わず「好業績・割安銘柄」の選択が有効とみており、従来同様、株価上昇ポテンシャルの高い銘柄の組み入れを行いました。
- ・組入銘柄数は概ね80～90銘柄程度で推移させました。新興国の成長や各国の重点政策の恩恵を受ける銘柄、収益構造の変化や構造改革を推進している銘柄、業績成長の確度が高い銘柄、独自の増益要因を有している銘柄など、企業の業績動向に着目した投資を行いました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））の騰落率（-5.4%）を0.6%上回りました。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・三和ホールディングス：国内製品の多品種化や北米を中心とした海外の成長が期待されることからオーバーウェイトとし、好調な企業決算などが好感され株価が上昇し、アウトパフォーマンス（運用成果が上回る）しました。

（マイナス要因）

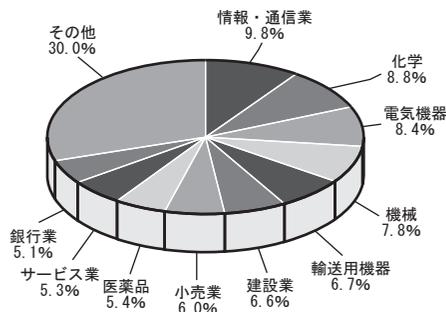
◎銘柄

- ・カシオ計算機：主力の時計事業で中長期的な成長を見込んでオーバーウェイトとしましたが、時計事業以外の収益悪化と為替の影響による利益の悪化が懸念されたことなどから株価が下落し、アンダーパフォーマンス（運用成果が下回る）しました。

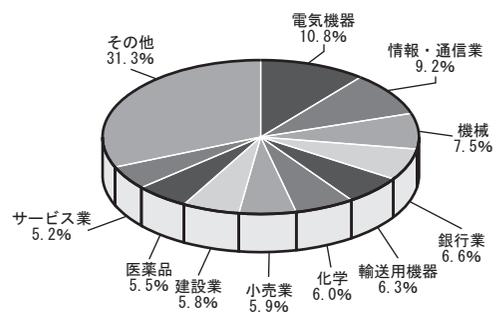
（ご参考）

組入上位10業種

期首（2016年2月8日）



期末（2016年8月8日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

<世界株式マザーファンド>

基準価額は期首に比べ3.6%の上昇となりました。

- ・組入銘柄数は概ね120銘柄程度で推移させました。景気動向に左右されることなく独自の成長シナリオを有すると見込まれる銘柄群に投資を行いました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（MSCI Kokusai Index（MSCIコクサイ インデックス）（円換算ベース））の騰落率（-1.2%）を4.8%上回りました。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・GRUBHUB INC（米国、ソフトウェア・サービス）：先進的なオンライン注文システムを導入するなど今後の成長が期待されることからオーバーウェイトとし、株価上昇によりアウトパフォーマンスしました。
- ・MARTIN MARIETTA MATERIALS（米国、素材）：価格決定力が強いことを評価してオーバーウェイトとし、建材市場の回復から、良好な決算を発表したことなどからアウトパフォーマンスしました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・LENDINGCLUB CORP（米国、各種金融）：オーバーウェイトとしていましたが、不正が発覚し、CEOが引責辞任をしたことから経営の先行き不透明感が高まったことで株価が下落し、アンダーパフォーマンスしました。なお、期中に全株売却しました。

<国内債券マザーファンド>

基準価額は期首に比べ2.8%の上昇となりました。

- ・日本の公社債を高位に組み入れた運用を行いました。
- ・日銀がマイナス金利幅を拡大する可能性があることなどから国内金利の低下余地があると考えた一方、国債の入札などの需給要因や米国の利上げなどの外部環境の影響を受け、金利が上昇する可能性も相応にあると考えたことなどから、デュレーション（平均回収期間や金利感応度）はニュートラルを軸とし、状況に応じて対応しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合インデックス）の騰落率（2.6%）を0.2%上回りました。

（プラス要因）

- ・相対的に金利低下幅の大きかった超長期ゾーンをベンチマーク対比多めとしたことがプラスに寄与しました。
- ・相対的にパフォーマンスが低調だった政府保証債を非保有としたことがプラスに寄与しました。

(ご参考)

利回り・デュレーション

期首 (2016年2月8日)

最終利回り	0.2%
直接利回り	0.9%
デュレーション	8.3年

期末 (2016年8月8日)

最終利回り	0.0%
直接利回り	0.8%
デュレーション	8.7年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

<世界債券マザーファンド>

基準価額は期首に比べ9.7%の下落となりました。

- ・外国債券を高位に組み入れた運用を行いました。
- ・通貨配分では、米国の利上げ見通しなどから、米ドルへの配分をベンチマーク対比多めとした一方、資源価格の低迷の影響を受けると考えたカナダドルをベンチマーク対比少なめとし、ファンダメンタルズが脆弱と考えた南アフリカランドを非保有としました。
- ・金利戦略では、金融緩和政策の継続が期待されるユーロ圏のデュレーションをベンチマーク対比長めとしました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース））の騰落率（-9.9%）を0.2%上回りました。

(プラス要因)

◎金利戦略

- ・米国の利上げ観測が後退したことや英国の国民投票において英国のEU離脱が選択されたことなどを受けて、世界的に金利が低下する中、ユーロ圏などでデュレーションをベンチマーク対比長めとしたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎通貨配分

- ・ベンチマーク対比少なめとしたカナダドルや非保有とした南アフリカランドの対円の騰落率が相対的に良好だったことがマイナスに影響しました。

(ご参考)

利回り・デュレーション

期首 (2016年2月8日)

最終利回り	0.9%
直接利回り	2.3%
デュレーション	7.2年

期末 (2016年8月8日)

最終利回り	0.7%
直接利回り	2.3%
デュレーション	7.9年

- ・ 数値は債券現物部分で計算しております。
- ・ 最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・ 直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・ 利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・ デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・ デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

<短期資産マザーファンド>

基準価額は期首に比べ小幅下落となりました。

- ・ TDBや1年未満の固定利付債を中心とする運用を行いました。残存年数が1年未満の固定利付債やTDBの利回りが一定のマイナス金利水準を下回る場合は、新規買い付けを見合わせました。そのため、期末時点では、短期資産の組入比率がゼロとなりました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ 当ファンドでは、投資対象とする各親投資信託がそれぞれ設定されたベンチマークを上回る運用成果をめざす運用を行っており、当ファンドの基準価額動向と比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・ 従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第33期
	2016年2月9日～2016年8月8日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	762

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020>

◎運用環境の見通し

- ・米国経済は、新興国を中心に外需が弱含むものの、消費の拡大を背景とした内需主導による米国景気の回復基調は継続すると想定します。一方で、雇用改善の鈍化や物価の伸びが緩やかであることから利上げペースは抑制され则认为します。
- ・欧州経済は、外需の鈍化や英国のEU離脱決定を受けた先行き不透明感の高まりなどは懸念されるものの、雇用環境の改善や欧州、英国の中央銀行による金融緩和策が景気下支え要因になると考えます。
- ・国内経済は、外需の鈍化は懸念されるものの、政府による景気対策を受けた内需の持ち直しや、日銀による金融緩和スタンスの継続が景気を下支えすると考えます。

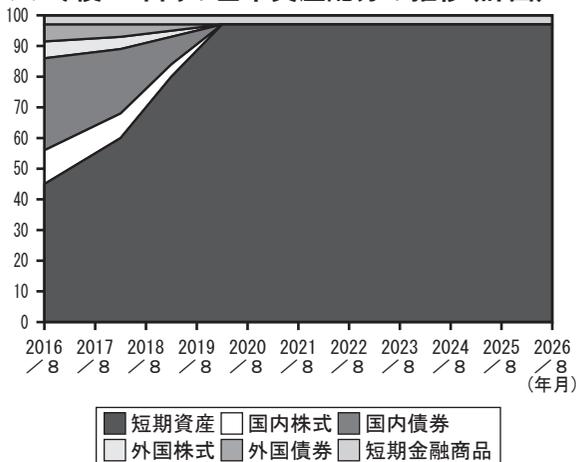
◎今後の運用方針

- ・以上のような運用環境の見通しのもと、資産配分計画は、内外株式、内外債券を中立とする資産配分を継続する方針です。
(三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020では、安定運用として、短期資産マザーファンドに45%程度投資します。)

<来期の基本資産配分および当面の資産配分計画>

	国内株式	外国株式	国内債券	外国債券	短期資産	短期金融商品
来期の基本資産配分	11.0%	5.5%	30.0%	5.5%	45.0%	3.0%
当面の資産配分計画	11.0%	5.5%	30.0%	5.5%	45.0%	3.0%

(%) 今後10年間の基本資産配分の推移(計画)



<国内株式マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・足下では、米国経済が改善基調で推移している中で、国内の株式市況は、政府による景気対策のほか企業業績や企業価値向上への取り組みに対する期待などから、引き続き堅調な展開を見込んでいます。従来通り、業績に伸張期待が持てる銘柄でバリュエーション（投資価値基準）面から割安感のある銘柄が買われるとみています。世界経済の先行き懸念など海外要因での不透明感が依然残ることから、業績安定性の高い銘柄への選好も継続します。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、内外需を問わず「好業績・割安銘柄」の選択が有効とみており、従来同様、株価上昇ポテンシャルの高い銘柄に加え、業績安定性の高い銘柄の組み入れを行う予定です。構造改革を推し進める銘柄、政策や市場の変化の恩恵を受ける銘柄、持続的な成長確度が高い銘柄、独自の増益要因を有している銘柄など、企業の業績動向に着目した投資を継続します。業種戦略としては、投資魅力の高い個別銘柄が多い建設業、機械などをオーバーウェイトとしています。為替動向や各国の政策およびマクロ動向に留意しつつ業種リスクの水準自体を機動的にコントロールする方針を継続します。

<世界株式マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国株式市況は、中国をはじめとする新興国経済に対する懸念は依然残るものの、足下では米国景気回復の兆しが見られており堅調な展開を予想します。引き続き、雇用統計やインフレ率の状況を注視するとともに、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融政策の動向に注目します。
- ・欧州株式市況は、英国の国民投票でEU離脱派の勝利を受けて、当面は変動の激しい展開を想定していますが、各国政府による金融緩和政策などにより下支えされると予想します。引き続き、ECBによる追加金融緩和の動向や、英ポンドの動向、イタリアの不負債権問題に注目します。

◎今後の運用方針

- ・北米市場では、景気動向に左右されることなく独自の成長シナリオを有する銘柄群を買い付ける方針です。個別銘柄毎の競争力や収益成長性に着目して一般消費財・サービスや金融などをオーバーウェイトとする一方、長期的な成長性が低い生活必需品、エネルギー、公益事業などをアンダーウェイトとします。
- ・欧州市場においても、景気動向に左右されることなく独自の成長シナリオを有する銘柄群を買い付ける方針です。資本財・サービス、金融などをオーバーウェイトとする一方、長期的な成長性が低いヘルスケアなどをアンダーウェイトとします。

<国内債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・国内債券市況は、もみ合う展開を予想します。政府による追加経済対策を見据え、国債の需給悪化懸念が高まると考えられることなどが金利の上昇要因となると考えています。一方、足下の金利上昇を受けて高値警戒感が和らいだことや、次回会合における追加金融緩和への期待が金利低下につながると考えられることなどから、国内金利は当面もみ合う展開を考えています。

◎今後の運用方針

- ・金利について、もみ合いの展開を予想していることから、デュレーションはベンチマーク並みを軸に、状況に応じて機動的に対応する方針です。

<世界債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国金利はFRBによる追加利上げ観測が高まる局面では金利が上昇すると考える一方、英国のEU離脱による影響への懸念などを背景に、世界経済の先行きに不透明感が熾ると考えることなどから、もみ合う展開を想定します。
- ・欧州金利は、英国のEU離脱問題などが欧州景気に与える影響が懸念される中、ECBによる追加金融緩和への期待感が高まると考えることなどから、低下する展開を想定します。

◎今後の運用方針

- ・前述の通り、欧州金利の低下を予想していることから、ユーロ圏はデュレーションをベンチマーク対比長めを軸に状況に応じて対応する方針です。

<短期資産マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・日銀による金融緩和が当面継続される見通しであることなどから、短期金利については低水準での推移を予想します。

◎今後の運用方針

- ・ファンドの運用に関しては、残存年数が1年未満の固定利付債やTDBの利回りが一定のマイナス金利水準を下回る場合は、新規買い付けを見合わせる方針です。金利状況を見ながら、機動的に対応する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年2月9日～2016年8月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 59 (31) (24) (4)	% 0.591 (0.311) (0.236) (0.043)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	1 (1)	0.010 (0.010)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0) (0)	0.014 (0.012) (0.002) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	61	0.615	
期中の平均基準価額は、9,993円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年2月9日～2016年8月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
国内債券マザーファンド	23,745	33,900	30,358	43,100
国内株式マザーファンド	21,408	16,600	30,687	24,200
世界債券マザーファンド	2,009	4,900	4,827	11,800
世界株式マザーファンド	6,881	11,300	10,900	18,800
短期資産マザーファンド	34,529	35,300	10,664	10,900

○株式売買比率

(2016年2月9日～2016年8月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	国内株式マザーファンド	世界株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	570,665千円	651,250千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,841,410千円	1,037,616千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.30	0.62

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年2月9日～2016年8月8日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020>

該当事項はございません。

<国内株式マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	B/A		百万円	D/C
株式	百万円 283	百万円 144	% 50.9	百万円 287	百万円 176	% 61.3

平均保有割合 4.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜世界株式マザーファンド＞

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 166	百万円 0.781309	% 0.5	百万円 249	百万円 46	% 18.5

平均保有割合 3.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜国内債券マザーファンド＞

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
公社債	百万円 468	百万円 202	% 43.2	百万円 530	百万円 97	% 18.3

平均保有割合 7.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

＜世界債券マザーファンド＞

該当事項はございません。

＜短期資産マザーファンド＞

該当事項はございません。

利害関係人の発行する有価証券等

＜国内株式マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 -	百万円 55

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	58千円
うち利害関係人への支払額 (B)	9千円
(B) / (A)	16.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年8月8日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
国内債券マザーファンド	144,599	137,985	196,201
国内株式マザーファンド	101,397	92,118	72,487
世界債券マザーファンド	18,284	15,466	35,971
世界株式マザーファンド	27,900	23,881	41,457
短期資産マザーファンド	208,098	231,963	237,066

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、各マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年8月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内債券マザーファンド	196,201	32.9
国内株式マザーファンド	72,487	12.2
世界債券マザーファンド	35,971	6.0
世界株式マザーファンド	41,457	7.0
短期資産マザーファンド	237,066	39.8
コール・ローン等、その他	12,952	2.1
投資信託財産総額	596,134	100.0

(注) 世界債券マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(569,036千円)の投資信託財産総額(595,274千円)に対する比率は95.6%です。

(注) 世界株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(1,006,612千円)の投資信託財産総額(1,082,673千円)に対する比率は93.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=102.12円	1 カナダドル=77.46円	1 メキシコペソ=5.45円	1 ユーロ=113.23円
1 イギリスポンド=133.60円	1 スイスフラン=104.17円	1 スウェーデンクローネ=11.91円	1 ノルウェークローネ=12.00円
1 デンマーククローネ=15.23円	1 ポーランドズロチ=26.44円	1 オーストラリアドル=77.64円	1 香港ドル=13.17円
1 シンガポールドル=75.71円	1 マレーシアリンギット=25.24円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年8月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	596,134,203
コール・ローン等	12,948,262
国内債券マザーファンド(評価額)	196,201,902
国内株式マザーファンド(評価額)	72,487,690
世界債券マザーファンド(評価額)	35,971,543
世界株式マザーファンド(評価額)	41,457,948
短期資産マザーファンド(評価額)	237,066,858
(B) 負債	3,535,630
未払信託報酬	3,524,149
未払利息	17
その他未払費用	11,464
(C) 純資産総額(A-B)	592,598,573
元本	598,038,625
次期繰越損益金	△ 5,440,052
(D) 受益権総口数	598,038.625口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,909円

<注記事項>

- ①期首元本額 598,472,808円
 期中追加設定元本額 583,938円
 期中一部解約元本額 1,018,121円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9909円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は5,440,052円です。

③分配金の計算過程

項 目	2016年2月9日～ 2016年8月8日
費用控除後の配当等収益額	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	4,548,300円
分配準備積立金額	41,045,817円
当ファンドの分配対象収益額	45,594,117円
1万口当たり収益分配対象額	762円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

○損益の状況 (2016年2月9日～2016年8月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,326
受取利息	158
支払利息	△ 1,484
(B) 有価証券売買損益	△ 326,508
売買益	7,838,978
売買損	△ 8,165,486
(C) 信託報酬等	△ 3,535,621
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△ 3,863,455
(E) 前期繰越損益金	6,430,406
(F) 追加信託差損益金	△ 8,007,003
(配当等相当額)	(4,547,933)
(売買損益相当額)	(△12,554,936)
(G) 計(D+E+F)	△ 5,440,052
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 5,440,052
追加信託差損益金	△ 8,007,003
(配当等相当額)	(4,548,300)
(売買損益相当額)	(△12,555,303)
分配準備積立金	41,045,817
繰越損益金	△38,478,866

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

国内株式マザーファンド

《第33期》決算日2016年8月8日

〔計算期間：2016年2月9日～2016年8月8日〕

「国内株式マザーファンド」は、8月8日に第33期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第33期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とし、企業のファンダメンタルズ分析を重視したボトムアップによる銘柄選択を主軸として、トップダウンによるリスク・コントロール（業種配分・ファクター戦略）を付加することにより、長期・安定的にベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））を上回る投資成果をめざします。株式組入比率は原則として100%に近い水準を維持します。運用にあたっては三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	株先物比率	純総資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
29期(2014年8月7日)	7,132	5.5	1,258.12	5.8	98.8	—	1,972
30期(2015年2月9日)	8,070	13.2	1,424.92	13.3	97.2	—	2,046
31期(2015年8月7日)	9,703	20.2	1,679.19	17.8	98.8	—	2,095
32期(2016年2月8日)	8,265	△14.8	1,380.41	△17.8	99.3	—	1,906
33期(2016年8月8日)	7,869	△4.8	1,305.53	△5.4	99.1	—	1,805

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %		
(期首) 2016年2月8日	8,265	—	1,380.41	—	99.3	—
2月末	7,736	△6.4	1,297.85	△6.0	98.6	—
3月末	8,160	△1.3	1,347.20	△2.4	97.4	—
4月末	8,146	△1.4	1,340.55	△2.9	98.5	—
5月末	8,491	2.7	1,379.80	△0.0	98.4	—
6月末	7,680	△7.1	1,245.82	△9.8	98.3	—
7月末	8,134	△1.6	1,322.74	△4.2	97.7	—
(期末) 2016年8月8日	7,869	△4.8	1,305.53	△5.4	99.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

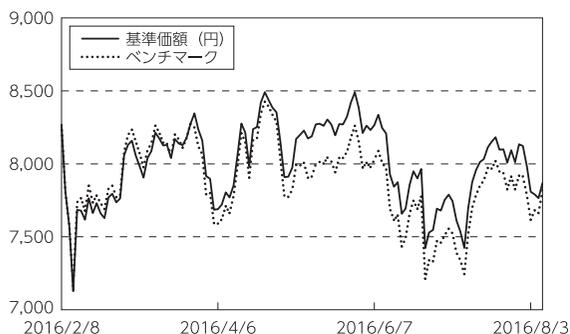
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.8%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−5.4%)を0.6%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・ 期初は、日銀がマイナス金利政策を導入したことや、ドイツの銀行大手の信用不安などから円高が進行したことなどを背景に下落しました。その後、2016年3月後半にかけて、米国の良好な経済指標などから上昇基調となりました。
- ・ その後は一進一退の動きとなり、6月下旬の英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱派が勝利したことなどから円高が進行し、株価は下落しました。
- ・ 7月以降は、参議院選挙で与党が勝利し、政策期待が高まったことなどから上昇したものの、期を通じてみると下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 内外需を問わず「好業績・割安銘柄」の選択が有効とみており、従来同様、株価上昇ポテンシャルの高い銘柄の組み入れを行いました。
- ・ 組入銘柄数は概ね80～90銘柄程度で推移させました。新興国の成長や各国の重点政策の恩恵を受ける銘柄、収益構造の変化や構造改革を推進している銘柄、業績成長の確度が高い銘柄、独自の増益要因を有している銘柄など、企業の業績動向に着目した投資を行いました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率
(-5.4%)を0.6%上回りました。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・三和ホールディングス：国内製品の多品種化や北米を中心とした海外の成長が期待されることからオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）とし、好調な企業決算などが好感され株価が上昇し、アウトパフォーマンス（運用成果が上回る）しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・カシオ計算機：主力の時計事業で中長期的な成長を見込んでオーバーウェイトとしましたが、時計事業以外の収益悪化と為替の影響による利益の悪化が懸念されたことなどから株価が下落し、アンダーパフォーマンス（運用成果が下回る）しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・足下では、米国経済が改善基調で推移している中で、国内の株式市況は、政府による景気対策のほか企業業績や企業価値向上への取り組みに対する期待などから、引き続き堅調な展開を見込んでいます。従来通り、業績に伸張期待が持てる銘柄でバリュエーション（投資価値基準）面から割安感のある銘柄が買われるとみています。世界経済の先行き懸念など海外要因での不透明感が依然残ることから、業績安定性の高い銘柄への選好も継続します。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、内外需を問わず「好業績・割安銘柄」の選択が有効とみており、従来同様、株価上昇ポテンシャルの高い銘柄に加え、業績安定性の高い銘柄の組み入れを行う予定です。構造改革を推し進める銘柄、政策や市場の変化の恩恵を受ける銘柄、持続的な成長確度が高い銘柄、独自の増益要因を有している銘柄など、企業の業績動向に着目した投資を継続します。業種戦略としては、投資魅力の高い個別銘柄が多い建設業、機械などをオーバーウェイトとしていますが、為替動向や各国の政策およびマクロ動向に留意しつつ業種リスクの水準自体を機動的にコントロールする方針を継続します。

○1万口当たりの費用明細

(2016年2月9日～2016年8月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 2 (2)	% 0.026 (0.026)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	2	0.026	
期中の平均基準価額は、8,057円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年2月9日～2016年8月8日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 164	千円 283,486	千株 137	千円 287,178

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2016年2月9日～2016年8月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	570,665千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,841,410千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.30

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年2月9日～2016年8月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 283	百万円 144	% 50.9	百万円 287	百万円 176	% 61.3

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 —	百万円 55

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	478千円
うち利害関係人への支払額 (B)	242千円
(B) / (A)	50.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年8月8日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.3%)			
国際石油開発帝石	7.5	7.5	6,165
建設業 (5.8%)			
大成建設	39	39	30,615
長谷工コーポレーション	36.3	25.8	28,225
五洋建設	18.5	—	—
積水ハウス	14.2	15.6	25,911
関電工	12	21	19,404
高砂熱学工業	5.2	—	—
食料品 (3.9%)			
カルビー	2.3	3.6	15,030
明治ホールディングス	4	2.3	21,919
日本ハム	12	7	16,191
日本たばこ産業	—	4.3	17,234
繊維製品 (1.0%)			
東レ	23	19	18,135
化学 (6.0%)			
東ソー	32	32	18,432
ダイセル	11	—	—
日立化成	4.7	4.7	9,555
花王	5.4	5.4	27,999
富士フイルムホールディングス	7.8	7.2	27,302
日東電工	3.2	—	—
ニプロ	4.6	4.6	24,656
ユニ・チャーム	3.8	—	—
医薬品 (5.5%)			
塩野義製薬	9.1	9.1	46,946
日本新薬	4	4.9	24,353
参天製薬	20.1	17.5	26,495
ゴム製品 (0.7%)			
ブリヂストン	3.6	3.6	13,060
ガラス・土石製品 (3.1%)			
TOTO	7	2.2	8,338
日本碍子	5	5	11,685

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本特殊陶業	7.4	7.4	14,060
ニチアス	33	25	20,950
鉄鋼 (0.4%)			
新日鐵住金	3.5	3.5	6,940
非鉄金属 (0.5%)			
住友電気工業	6.2	6.2	8,611
金属製品 (2.2%)			
三和ホールディングス	30.2	39.9	38,782
機械 (7.4%)			
日本製鋼所	—	20	9,240
アマダホールディングス	19.8	17.1	17,869
SMC	0.7	0.7	19,747
サトーホールディングス	8	9	18,828
クボタ	10	—	—
ダイフク	14.6	12.6	25,275
グローリー	6.5	6.5	20,832
ホシザキ	2.5	2.5	21,575
電気機器 (10.8%)			
ミネベア	—	11	9,691
三菱電機	15	15	18,735
マブチモーター	3	4.6	23,322
日本電産	1.2	2.4	22,888
ソニー	6.2	9.1	30,002
アルプス電気	3.2	—	—
シスメックス	4.2	3.6	24,084
カシオ計算機	12	12	16,224
ローム	1.7	—	—
村田製作所	1.3	1.9	23,921
小糸製作所	2	4.8	24,192
輸送用機器 (6.3%)			
デンソー	2.1	—	—
日産自動車	42.1	38.5	38,269
いすゞ自動車	—	21.4	26,610
アイシン精機	2	3.2	15,376

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
マツダ	8.3	8.3	13,238	
富士重工業	11.3	4.9	18,874	
精密機器 (1.4%)				
朝日インテック	6.6	5.7	25,393	
その他製品 (1.3%)				
フジシールインターナショナル	—	6.1	23,210	
アシックス	7	—	—	
陸運業 (2.5%)				
東日本旅客鉄道	2.4	2.4	21,252	
東海旅客鉄道	1.3	1.3	23,185	
空運業 (0.9%)				
日本航空	7.1	5	15,690	
情報・通信業 (9.2%)				
T I S	5.4	3.7	9,464	
大塚商会	3.8	4.8	21,336	
日本電信電話	11.1	11.1	52,958	
KDD I	16.4	16.4	53,234	
エヌ・ティ・ティ・データ	3.3	3.3	17,127	
S C S K	3.5	2.7	10,773	
卸売業 (3.8%)				
あい ホールディングス	2.9	9.1	20,930	
三菱商事	20.4	23.4	46,858	
小売業 (5.9%)				
J. フロント リテイリング	4.4	—	—	
セブン&アイ・ホールディングス	5.4	5.4	23,565	
ツルハホールディングス	2.2	2.2	23,870	
良品計画	1.1	1.1	21,978	
ニトリホールディングス	2.1	2.1	24,234	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ファーストリテイリング	0.3	0.3	11,364	
銀行業 (6.5%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	32	15,152	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	105	105	55,797	
りそなホールディングス	15.9	44.1	19,267	
三井住友フィナンシャルグループ	4.4	8	27,024	
横浜銀行	32	—	—	
証券、商品先物取引業 (0.5%)				
野村ホールディングス	17.6	17.6	8,261	
保険業 (2.8%)				
第一生命保険	6.9	13.4	19,698	
東京海上ホールディングス	7.9	7.9	30,588	
その他金融業 (1.3%)				
オリックス	16.4	16.4	23,386	
不動産業 (4.8%)				
パーク24	—	8	24,760	
三井不動産	10	10	22,890	
三菱地所	8	8	16,008	
東京建物	17	17	21,471	
サービス業 (5.2%)				
カカコム	14.2	14.2	25,645	
エムスリー	9	6.6	19,866	
オリエンタルランド	4	4.4	27,170	
楽天	11.8	16.5	19,684	
合 計	株数・金額	940	967	1,788,890
	銘柄数<比率>	86	81	<99.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年8月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,788,890	99.1
コール・ローン等、その他	16,238	0.9
投資信託財産総額	1,805,128	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年8月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,805,128,644
コール・ローン等	14,107,072
株式(評価額)	1,788,890,630
未収配当金	2,130,942
(B) 負債	19
未払利息	19
(C) 純資産総額(A-B)	1,805,128,625
元本	2,293,832,495
次期繰越損益金	△ 488,703,870
(D) 受益権総口数	2,293,832,495口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,869円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,306,883,239円
 期中追加設定元本額 315,965,130円
 期中一部解約元本額 329,015,874円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.7869円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	251,445,118円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	285,369,555円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	291,534,931円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	388,598,163円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド 2020	92,118,046円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド 2030	186,648,664円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド 2040	235,656,982円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	45,805,327円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	112,080,752円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	77,351,453円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	89,993,739円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド 2020	48,221,887円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド 2030	82,591,086円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド 2040	106,416,792円
合計	2,293,832,495円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は488,703,870円です。

○損益の状況 (2016年2月9日～2016年8月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	19,034,062
受取配当金	19,015,942
受取利息	580
その他収益金	22,800
支払利息	△ 5,260
(B) 有価証券売買損益	△100,766,769
売買益	67,225,006
売買損	△167,991,775
(C) 保管費用等	△ 26
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 81,732,733
(E) 前期繰越損益金	△400,171,881
(F) 追加信託差損益金	△ 72,315,130
(G) 解約差損益金	65,515,874
(H) 計(D+E+F+G)	△488,703,870
次期繰越損益金(H)	△488,703,870

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

世界株式マザーファンド

《第33期》決算日2016年8月8日

[計算期間：2016年2月9日～2016年8月8日]

「世界株式マザーファンド」は、8月8日に第33期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第33期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とし、世界各国の経済動向、株式市場動向の分析を踏まえ北米・欧州・アジアの3地域の投資配分を決定し、その上でボトムアップによる銘柄選択を行います。リスク・コントロール（国別配分・ファクター分析・信用リスク）を付加することにより長期・安定的にベンチマーク（MSCI Kokusai Index (MSCI コクサイ インデックス) (円換算ベース)) を上回る投資成果をめざします。株式組入比率は原則として100%に近い水準を維持します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、エクスポージャーのコントロールを行う場合があります。運用にあたっては三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。
主要運用対象	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。ただし、外国または外国の者の発行する株券等に限りません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス)		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(円換算ベース)	期 騰 落 中 率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
29期(2014年8月7日)	15,797	6.9	131.01	6.4	97.9	—	0.2	1,118
30期(2015年2月9日)	18,799	19.0	155.48	18.7	98.3	—	—	1,182
31期(2015年8月7日)	20,560	9.4	164.75	6.0	97.7	—	—	1,176
32期(2016年2月8日)	16,754	△18.5	134.45	△18.4	98.2	—	—	1,062
33期(2016年8月8日)	17,360	3.6	132.81	△1.2	92.9	—	—	1,082

(注) MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI Kokusai Index (円換算ベース)は、MSCI Kokusai Index (米ドルベース)をもとに委託会社が計算したものです。また、MSCI Kokusai Indexに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		M S C I K o k u s a i I n d e x (M S C I コ ク サ イ イ ン デ ッ ク ス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	(円換算ベース)	騰 落 率	(%)			
(期 首) 2016年2月8日	円	%	134.45	%	%	%	%
2月末	16,754	—	133.62	△0.6	98.2	—	—
3月末	16,933	1.1	141.17	5.0	98.5	—	—
4月末	17,978	7.3	140.05	4.2	97.2	—	—
5月末	17,805	6.3	140.96	4.8	99.1	—	—
6月末	18,102	8.0	140.96	4.8	98.8	—	—
7月末	16,162	△3.5	127.30	△5.3	95.3	—	—
8月末	17,631	5.2	135.16	0.5	97.7	—	—
(期 末) 2016年8月8日	円	%	132.81	△1.2	92.9	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

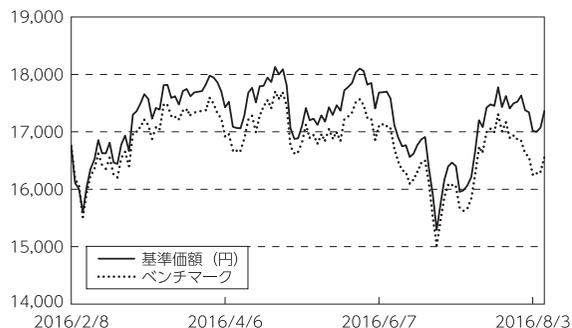
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.6%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−1.2%)を4.8%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎外国株式市況

- ・期首から2016年4月後半にかけて、原油価格の上昇やECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和などから上昇しました。その後、中国の景気減速懸念や原油価格の下落、英国のEU（欧州連合）離脱を巡る国民投票を控えた不透明感などから下落基調となりました。
- ・6月23日の英国のEU離脱の是非を問う国民投票では、市場の予想に反し離脱派が勝利したことから下落する場面があったものの、その後の各国政府による追加金融緩和期待や米国の堅調な経済指標などを受けて上昇に転じました。
- ・期を通じてみると株式市況は下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・組入銘柄数は概ね120銘柄程度で推移させました。景気動向に左右されることなく独自の成長シナリオを有すると見込まれる銘柄群に投資を行いました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率
(-1.2%)を4.8%上回りました。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・GRUBHUB INC (米国、ソフトウェア・サービス) :
先進的なオンライン注文システムを導入するなど今後の成長が期待されることからオーバーウェイト(投資比率を基準となる配分比率より多くすること)とし、株価上昇によりアウトパフォーマンス(運用成果が上回る)しました。
- ・MARTIN MARIETTA MATERIALS (米国、素材) : 価格決定力が強いことを評価してオーバーウェイトとし、建材市場の回復から、良好な決算を発表したことなどからアウトパフォーマンスしました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・LENDINGCLUB CORP (米国、各種金融) : オーバーウェイトとしていましたが、不正が発覚し、CEOが引責辞任をしたことから経営の先行き不透明感が高まったことで株価が下落し、アンダーパフォーマンス(運用成果が下回る)しました。なお、期中に全株売却しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国株式市況は、中国をはじめとする新興国経済に対する懸念は依然残るものの、足下では米国景気回復の兆しが見られており堅調な展開を予想します。引き続き、雇用統計やインフレ率の状況を注視するとともに、FRB(米連邦準備制度理事会)による金融政策の動向に注目します。
- ・欧州株式市況は、英国の国民投票でEU離脱派の勝利を受けて、当面は変動の激しい展開を想定していますが、各国政府による金融緩和と政策などにより下支えされると予想します。引き続き、ECBによる追加金融緩和の動向や、英ポンドの動向、イタリアの不良債権問題に注目します。

◎今後の運用方針

- ・北米市場では、景気動向に左右されることなく独自の成長シナリオを有する銘柄群を買い付ける方針です。個別銘柄毎の競争力や収益成長性に着目して一般消費財・サービスや金融などをオーバーウェイトとする一方、長期的な成長性が低い生活必需品、エネルギー、公益事業などをアンダーウェイト(投資比率を基準となる配分比率より少なくすること)とします。
- ・欧州市場においても、景気動向に左右されることなく独自の成長シナリオを有する銘柄群を買い付ける方針です。資本財・サービス、金融などをオーバーウェイトとする一方、長期的な成長性が低いヘルスケアなどをアンダーウェイトとします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年2月9日～2016年8月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 16 (16)	% 0.094 (0.094)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.006 (0.006)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	25 (25) (0)	0.143 (0.142) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	42	0.243	
期中の平均基準価額は、17,435円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年2月9日～2016年8月8日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 316	千アメリカドル 2,227	百株 405	千アメリカドル 2,649
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	24	68	12	32
	イタリア	2	6	3	10
	フランス	12 (-)	63 (△0.36458)	13	68
	スペイン	11	6	30	46
	ベルギー	2	16	6	43
	フィンランド	3	7	3	7
	イギリス	100 (2,142)	千イギリスポンド 70 (△0.82976)	149 (2,090)	千イギリスポンド 109 (0.20909)
	スイス	2	千スイスフラン 27	6	千スイスフラン 61
国	スウェーデン	49 (76)	千スウェーデンクローネ 601 (-)	95	千スウェーデンクローネ 1,072
	デンマーク	3	千デンマーククローネ 123	7	千デンマーククローネ 330
	オーストラリア	41	千オーストラリアドル 64	75	千オーストラリアドル 104
	香港	227	千香港ドル 184	187	千香港ドル 236

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年2月9日～2016年8月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	651,250千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,037,616千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年2月9日～2016年8月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	166	0.781309	0.5	249	46	18.5

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行です。

○組入資産の明細

(2016年8月8日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
AMERICAN EXPRESS CO	19	18	119	12,230	各種金融
APACHE CORP	9	—	—	—	エネルギー
COLGATE-PALMOLIVE CO	16	15	113	11,553	家庭用品・パーソナル用品
DONALDSON CO INC	27	25	94	9,654	資本財
EOG RESOURCES INC	17	12	109	11,177	エネルギー
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	8	11	104	10,703	家庭用品・パーソナル用品
GOLDMAN SACHS GROUP INC	8	7	124	12,695	各種金融
HARLEY-DAVIDSON INC	30	28	149	15,305	自動車・自動車部品
MONSANTO CO	4	—	—	—	素材
M & T BANK CORP	14	13	154	15,798	銀行
MOODY'S CORP	10	9	100	10,234	各種金融
MARKEL CORP	2	2	191	19,598	保険
PEPSICO INC	13	—	—	—	食品・飲料・タバコ
PRAXAIR INC	7	7	83	8,533	素材
SCHLUMBERGER LTD	13	12	98	10,108	エネルギー
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	2	2	70	7,239	素材
TIFFANY & CO	15	14	91	9,362	小売
US BANCORP	36	—	—	—	銀行
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	11	10	99	10,184	ヘルスケア機器・サービス
WATERS CORP	14	11	178	18,258	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CARMAX INC	25	23	137	14,080	小売
TJX COMPANIES INC	19	9	77	7,944	小売
STERICYCLE INC	—	5	44	4,592	商業・専門サービス
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	9	8	49	5,088	半導体・半導体製造装置
NETFLIX INC	—	9	91	9,383	小売
XILINX INC	19	—	—	—	半導体・半導体製造装置
PACCAR INC	16	15	88	9,067	資本財
ALPHABET INC-CL A	1	1	131	13,431	ソフトウェア・サービス
MARKETAXESS HOLDINGS INC	11	12	209	21,417	各種金融
LINEAR TECHNOLOGY CORP	11	—	—	—	半導体・半導体製造装置
AMAZON.COM INC	6	5	451	46,150	小売

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
EBAY INC	16	—	—	—	ソフトウェア・サービス
NVIDIA CORP	—	15	88	8,992	半導体・半導体製造装置
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	12	—	—	—	各種金融
TD AMERITRADE HOLDING CORP	55	51	160	16,367	各種金融
ILLUMINA INC	7	13	224	22,890	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CELGENE CORP	—	6	70	7,220	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FASTENAL CO	25	23	99	10,156	資本財
APPLE INC	27	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	16	15	105	10,765	運輸
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	1	1	79	8,069	消費者サービス
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	7	6	67	6,870	食品・飲料・タバコ
MARTIN MARIETTA MATERIALS	11	10	211	21,588	素材
MASTERCARD INC-CLASS A	15	14	136	13,979	ソフトウェア・サービス
SEATTLE GENETICS INC	9	8	42	4,293	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GENOMIC HEALTH INC	7	7	21	2,201	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTERACTIVE BROKERS GRO-CL A	—	20	75	7,692	各種金融
VERISK ANALYTICS INC	—	14	121	12,368	商業・専門サービス
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	2	1	70	7,210	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
RYANAIR HOLDINGS PLC-SP ADR	9	9	64	6,575	運輸
ABIOMED INC	9	12	150	15,337	ヘルスケア機器・サービス
TRIPADVISOR INC	25	23	139	14,295	小売
FIRST REPUBLIC BANK/CA	46	42	315	32,179	銀行
FACEBOOK INC-A	19	17	224	22,915	ソフトウェア・サービス
ELLIE MAE INC	—	11	110	11,253	ソフトウェア・サービス
TESLA MOTORS INC	7	8	190	19,450	自動車・自動車部品
LINCOLN ELECTRIC HOLDINGS	9	13	86	8,821	資本財
WATSCO INC	11	10	147	15,023	資本財
ALPHABET INC-CL C	2	2	191	19,570	ソフトウェア・サービス
NOW INC	44	40	83	8,499	資本財
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	—	9	75	7,735	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GRUBHUB INC	42	43	168	17,225	ソフトウェア・サービス
PAYPAL HOLDINGS INC	16	15	58	5,945	ソフトウェア・サービス
TABLEAU SOFTWARE INC-CL A	—	20	111	11,435	ソフトウェア・サービス
LENDINGCLUB CORP	56	—	—	—	各種金融
JUNO THERAPEUTICS INC	—	22	69	7,135	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WAYFAIR INC- CLASS A	—	27	132	13,507	小売
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	銘柄	銘柄	数 < 比率 >	数 < 比率 >	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
CARL ZEISS MEDITEC AG - BR	21	19	64	7,303	ヘルスケア機器・サービス
ELRINGLINGER AG	19	17	28	3,193	自動車・自動車部品
ZALANDO SE	—	16	53	6,034	小売
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	銘柄	銘柄	数 < 比率 >	数 < 比率 >	
(ユーロ…イタリア)					
EXOR SPA	13	12	44	5,035	各種金融
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	銘柄	銘柄	数 < 比率 >	数 < 比率 >	
(ユーロ…フランス)					
TOTAL SA	20	11	47	5,387	エネルギー
L'OREAL	3	3	60	6,833	家庭用品・パーソナル用品
LEGRAND SA	—	8	44	5,079	資本財
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	銘柄	銘柄	数 < 比率 >	数 < 比率 >	

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株数	評 価 額			
		外貨建金額	邦貨換算金額			
(ユーロ…スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円		
CORPORACION FINANCIERA ALBA	11	—	—	各種金融		
DISTRIBUIDORA INTERNACIONAL	93	84	45	5,188	食品・生活必需品小売り	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	104	84	45	5,188	
		2	1	—	<0.5%>	
(ユーロ…ベルギー)						
GRUPE BRUXELLES LAMBERT SA	11	8	64	7,329	各種金融	
COLRUYT SA	9	9	45	5,125	食品・生活必需品小売り	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	21	17	109	12,455	
		2	2	—	<1.2%>	
(ユーロ…フィンランド)						
KONECRANES OYJ	18	18	48	5,461	資本財	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	18	18	48	5,461	
		1	1	—	<0.5%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	222	209	547	61,973	
		10	11	—	<5.7%>	
(イギリス)			千イギリスポンド			
PRUDENTIAL PLC	20	18	25	3,459	保険	
BHP BILLITON PLC	9	7	8	1,071	素材	
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	33	29	22	3,026	資本財	
RIO TINTO PLC	4	4	10	1,400	素材	
JOHNSON MATTHEY PLC	8	7	25	3,451	素材	
IMAGINATION TECH GROUP PLC	44	44	8	1,171	半導体・半導体製造装置	
BURBERRY GROUP PLC	27	25	33	4,427	耐久消費財・アパレル	
EXPERIAN PLC	20	18	27	3,613	商業・専門サービス	
WEIR GROUP PLC/THE	4	4	6	855	資本財	
ST JAMES'S PLACE PLC	57	52	49	6,650	保険	
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	6	6	26	3,519	資本財	
HARGREAVES LANSDOWN PLC	26	24	32	4,318	各種金融	
ABCAM PLC	57	52	40	5,403	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PAGEGROUP PLC	33	33	11	1,534	商業・専門サービス	
RENISHAW PLC	22	20	53	7,117	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
COCA-COLA HBC AG-DI	26	25	39	5,259	食品・飲料・タバコ	
DOMINO'S PIZZA GROUP PLC	27	78	30	4,011	消費者サービス	
ROTORK PLC	114	105	21	2,855	資本財	
XAAR PLC	19	20	10	1,366	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
OXFORD INSTRUMENTS PLC	19	17	12	1,712	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
OCADO GROUP PLC	61	55	14	1,923	小売	
REGUS PLC	51	50	15	2,136	商業・専門サービス	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	698	701	526	70,288	
		22	22	—	<6.5%>	
(スイス)			千スイスフラン			
NESTLE SA-REG	17	13	106	11,129	食品・飲料・タバコ	
SCHINDLER HOLDING-PART CERT	4	4	82	8,621	資本財	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	22	18	189	19,750	
		2	2	—	<1.8%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローネ			
INVESTOR AB-B SHS	34	31	925	11,024	各種金融	
SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	104	96	1,003	11,948	銀行	
ATLAS COPCO AB-A SHS	48	44	1,067	12,717	資本財	
VOLVO AB-B SHS	38	35	313	3,738	資本財	
ALFA LAVAL AB	34	32	425	5,073	資本財	
KINNEVIK AB - B	17	16	346	4,128	各種金融	
HEXPOL AB	92	85	681	8,117	素材	

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等
		株数	評 価 額	
(スウェーデン)	百株	百株	千円	
NIBE INDUSTRIER AB-B SHS	21	80	596	資本財
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	392 8	423 8	5,361 — <5.9%>
(デンマーク)			千デンマーククローネ	
CARLSBERG AS-B	10	7	499	食品・飲料・タバコ
JYSKE BANK-REG	14	13	367	銀行
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	24 2	20 2	866 — <1.2%>
(オーストラリア)			千オーストラリアドル	
AUST AND NZ BANKING GROUP	18	16	42	銀行
BRAMBLES LTD	44	40	52	商業・専門サービス
WOOLWORTHS LTD	14	13	30	食品・生活必需品小売り
ARISTOCRAT LEISURE LTD	55	51	78	消費者サービス
JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI	27	24	52	素材
CHALLENGER LTD	99	92	83	各種金融
ANSELL LTD	14	13	25	ヘルスケア機器・サービス
SEEK LTD	27	24	39	商業・専門サービス
MESOBLAST LTD	137	128	14	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DOMINO'S PIZZA ENTERPRISES L	8	7	57	消費者サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	446 10	412 10	478 — <3.4%>
(香港)			千香港ドル	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	12	12	231	各種金融
YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	155	145	450	耐久消費財・アパレル
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	100	95	241	銀行
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	115	110	371	耐久消費財・アパレル
GLOBAL BRANDS GROUP HOLDING	1,428	1,488	105	耐久消費財・アパレル
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,810 5	1,850 5	1,400 — <1.7%>
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,542 115	4,472 117	— — <92.9%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年8月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	1,006,058	92.9
コール・ローン等、その他	76,615	7.1
投資信託財産総額	1,082,673	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(1,006,612千円)の投資信託財産総額(1,082,673千円)に対する比率は93.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=102.12円	1 ユーロ=113.23円	1 イギリスポンド=133.60円	1 スイスフラン=104.17円
1 スウェーデンクローネ=11.91円	1 デンマーククローネ=15.23円	1 オーストラリアドル=77.64円	1 香港ドル=13.17円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年8月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,082,673,398
コール・ローン等	29,510,612
株式(評価額)	1,006,058,201
未収入金	46,715,712
未収配当金	388,873
(B) 負債	102
未払利息	102
(C) 純資産総額(A-B)	1,082,673,296
元本	623,675,084
次期繰越損益金	458,998,212
(D) 受益権総口数	623,675,084口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,360円

<注記事項>

- ①期首元本額 634,116,069円
 期中追加設定元本額 102,395,862円
 期中一部解約元本額 112,836,847円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.7360円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	63,854,462円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	71,562,703円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	82,935,123円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	120,675,646円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	23,881,307円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	47,007,667円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	62,497,548円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	11,630,315円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	28,094,293円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	22,063,370円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	27,955,822円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2020	12,505,152円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2030	20,798,336円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2040	28,213,340円
合計	623,675,084円

○損益の状況 (2016年2月9日～2016年8月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,083,982
受取配当金	8,073,024
受取利息	1,483
その他収益金	14,040
支払利息	△ 4,565
(B) 有価証券売買損益	41,191,521
売買益	181,106,619
売買損	△139,915,098
(C) 保管費用等	△ 1,515,178
(D) 当期損益金(A+B+C)	47,760,325
(E) 前期繰越損益金	428,296,902
(F) 追加信託差損益金	66,004,138
(G) 解約差損益金	△ 83,063,153
(H) 計(D+E+F+G)	458,998,212
次期繰越損益金(H)	458,998,212

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

国内債券マザーファンド

《第33期》決算日2016年8月8日

〔計算期間：2016年2月9日～2016年8月8日〕

「国内債券マザーファンド」は、8月8日に第33期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第33期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の公社債を主要投資対象とし、金利予測に基づき、デュレーションのリスクをベンチマーク（NOMURA-BPI総合インデックス）に対して限定的に取りつつ、残存期間構成・種別構成の変更を行うことにより、長期・安定的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。公社債組入比率は原則として100%に近い水準を維持します。ただし、市場動向等により弾力的に変更を行う場合があります。運用にあたっては三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合インデックス		債組入比率	債先物比率	純資産総額
	期騰	期中落率	期騰	期中落率			
	円	%		%	%	%	百万円
29期(2014年8月7日)	13,078	0.9	356.13	0.9	97.7	—	2,515
30期(2015年2月9日)	13,324	1.9	362.86	1.9	98.8	—	2,566
31期(2015年8月7日)	13,349	0.2	363.21	0.1	97.6	—	2,684
32期(2016年2月8日)	13,825	3.6	375.38	3.4	97.4	—	2,560
33期(2016年8月8日)	14,219	2.8	385.08	2.6	96.5	—	2,587

(注) NOMURA-BPI総合インデックスとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合インデックス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
	円	騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2016年2月8日	13,825	—	375.38	—	97.4	—	—
2月末	14,014	1.4	379.83	1.2	98.3	—	—
3月末	14,118	2.1	382.91	2.0	97.6	—	—
4月末	14,252	3.1	386.25	2.9	99.2	—	—
5月末	14,304	3.5	387.60	3.3	99.3	—	—
6月末	14,486	4.8	392.36	4.5	93.6	—	—
7月末	14,362	3.9	389.24	3.7	97.6	—	—
(期 末) 2016年8月8日	14,219	2.8	385.08	2.6	96.5	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

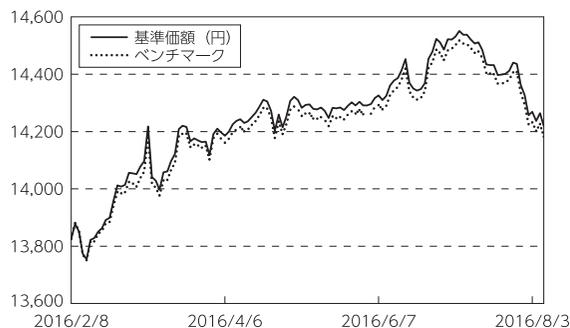
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.8%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(2.6%)を0.2%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内債券市況

- 国内債券市況は、日銀によるマイナス金利が導入されたことや米国の利上げ観測が後退したことに加え、英国のEU（欧州連合）離脱問題を背景に世界的にリスク回避姿勢が強まったことなどを受けて、国内金利が低下（債券価格は上昇）したことから、上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- 日本の公社債を高位に組み入れた運用を行いました。
- 日銀がマイナス金利幅を拡大する可能性があることなどから国内金利の低下余地があると考えた一方、国債の入札などの需給要因や米国の利上げなどの外部環境の影響を受け、金利が上昇する可能性も相応にあると考えたことなどから、デュレーション（平均回収期間や金利感応度）はニュートラルを軸とし、状況に応じて対応しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率
(2.6%)を0.2%上回りました。

(プラス要因)

- ・相対的に金利低下幅の大きかった超長期ゾーン
をベンチマーク対比多めとしたことがプラスに
寄与しました。
- ・相対的にパフォーマンスが低調だった政府保証
債を非保有としたことがプラスに寄与しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・国内債券市況は、もみ合う展開を予想します。
政府による追加経済対策を見据え、国債の需給
悪化懸念が高まると考えられることなどが金利
の上昇要因となると考えています。一方、足下
の金利上昇を受けて高値警戒感が和らいだこと
や、次回会合における追加金融緩和への期待が
金利低下につながると考えられることなどから、
国内金利は当面もみ合う展開を考えています。

◎今後の運用方針

- ・金利について、もみ合いの展開を予想している
ことから、デュレーションはベンチマーク並みを
軸に、状況に応じて機動的に対応する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年2月9日～2016年8月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,256円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年2月9日～2016年8月8日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国内	国債証券	千円 468,978	千円 530,535

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2016年2月9日～2016年8月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	$\frac{B}{A}$		百万円	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 468	百万円 202	% 43.2	百万円 530	百万円 97	% 18.3

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2016年8月8日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	1,868,200	2,087,055	80.7	—	45.6	31.5	3.6
特殊債券 (除く金融債)	300,000 (300,000)	306,147 (306,147)	11.8 (11.8)	— (—)	4.0 (4.0)	— (—)	7.8 (7.8)
普通社債券	100,000 (100,000)	103,360 (103,360)	4.0 (4.0)	— (—)	— (—)	— (—)	4.0 (4.0)
合 計	2,268,200 (400,000)	2,496,562 (409,507)	96.5 (15.8)	— (—)	49.6 (4.0)	31.5 (—)	15.4 (11.8)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第103回利付国債 (5年)	0.3	46,500	46,652	2017/3/20
第106回利付国債 (5年)	0.2	7,500	7,533	2017/9/20
第120回利付国債 (5年)	0.2	202,000	204,369	2019/9/20
第122回利付国債 (5年)	0.1	33,000	33,300	2019/12/20
第124回利付国債 (5年)	0.1	341,200	344,710	2020/6/20
第126回利付国債 (5年)	0.1	156,500	158,285	2020/12/20
第127回利付国債 (5年)	0.1	45,000	45,543	2021/3/20
第128回利付国債 (5年)	0.1	27,500	27,850	2021/6/20
第8回利付国債 (40年)	1.4	15,000	19,784	2055/3/20
第294回利付国債 (10年)	1.7	38,500	39,839	2018/6/20
第335回利付国債 (10年)	0.5	42,000	44,151	2024/9/20
第341回利付国債 (10年)	0.3	112,500	116,532	2025/12/20
第28回利付国債 (30年)	2.5	60,000	86,874	2038/3/20
第35回利付国債 (30年)	2.0	30,000	41,666	2041/9/20
第41回利付国債 (30年)	1.7	16,000	21,420	2043/12/20
第46回利付国債 (30年)	1.5	24,000	31,136	2045/3/20
第50回利付国債 (30年)	0.8	15,000	16,632	2046/3/20
第88回利付国債 (20年)	2.3	23,500	28,957	2026/6/20
第110回利付国債 (20年)	2.1	76,000	95,940	2029/3/20
第119回利付国債 (20年)	1.8	38,000	47,121	2030/6/20
第124回利付国債 (20年)	2.0	36,000	45,846	2030/12/20
第129回利付国債 (20年)	1.8	20,000	24,996	2031/6/20
第140回利付国債 (20年)	1.7	68,500	85,270	2032/9/20
第147回利付国債 (20年)	1.6	155,000	191,570	2033/12/20
第150回利付国債 (20年)	1.4	94,000	113,221	2034/9/20
第153回利付国債 (20年)	1.3	124,000	147,316	2035/6/20
第157回利付国債 (20年)	0.2	21,000	20,529	2036/6/20
小 計		1,868,200	2,087,055	
特殊債券(除く金融債)				
第61回地方公共団体金融機構債券 (財投機関債)	0.69	100,000	104,567	2024/6/28
第73回都市再生債券 (財投機関債)	0.239	100,000	100,352	2018/3/20
第28回中日本高速道路	0.782	100,000	101,228	2018/3/20
小 計		300,000	306,147	
普通社債券				
第7回東日本旅客鉄道	3.3	100,000	103,360	2017/8/25
小 計		100,000	103,360	
合 計		2,268,200	2,496,562	

○投資信託財産の構成

(2016年8月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,496,562	% 96.5
コール・ローン等、その他	91,163	3.5
投資信託財産総額	2,587,725	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年8月8日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,587,725,371 円
コール・ローン等	84,905,680
公社債(評価額)	2,496,562,848
未収利息	6,143,151
前払費用	113,692
(B) 負債	114
未払利息	114
(C) 純資産総額(A-B)	2,587,725,257
元本	1,819,969,630
次期繰越損益金	767,755,627
(D) 受益権総口数	1,819,969,630口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,219円

○損益の状況 (2016年2月9日～2016年8月8日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	10,886,859 円
受取利息	10,893,320
支払利息	△ 6,461
(B) 有価証券売買損益	63,404,401
売買益	71,700,120
売買損	△ 8,295,719
(C) 保管費用等	△ 98
(D) 当期損益金(A+B+C)	74,291,162
(E) 前期繰越損益金	708,451,089
(F) 追加信託差損益金	117,388,374
(G) 解約差損益金	△132,374,998
(H) 計(D+E+F+G)	767,755,627
次期繰越損益金(H)	767,755,627

<注記事項>

- ①期首元本額 1,852,033,006円
期中追加設定元本額 275,711,626円
期中一部解約元本額 307,775,002円
また、1口当たり純資産額は、期末14,219円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	380,763,832円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	210,972,384円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	138,998,411円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	133,164,532円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド2020	137,985,725円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド2030	213,424,618円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド2040	148,559,955円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	70,585,632円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	83,910,032円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	36,833,265円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	30,911,199円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド2020	72,303,301円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド2030	94,469,525円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド2040	67,087,219円
合計	1,819,969,630円

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

世界債券マザーファンド

《第33期》決算日2016年8月8日

[計算期間：2016年2月9日～2016年8月8日]

「世界債券マザーファンド」は、8月8日に第33期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第33期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、金利・為替予測に基づき、通貨別投資配分、デュレーション、残存期間構成のリスクをベンチマーク（シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース））に対して限定的に取ることにより、長期・安定的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。公社債組入比率は原則として100%に近い水準を維持します。外貨建資産については、原則としてヘッジは行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、エクスポージャーのコントロールを行う場合があります。運用にあたっては三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。
主 要 運 用 対 象	日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		シ テ ィ 世 界 国 債 イ ン デ ッ ク ス (除く日本、円換算ベース)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
29期(2014年8月7日)	23,378	3.3	104,996.02	3.5	96.0	—	644
30期(2015年2月9日)	26,149	11.9	118,023.19	12.4	96.4	—	706
31期(2015年8月7日)	26,638	1.9	120,025.61	1.7	96.6	—	765
32期(2016年2月8日)	25,746	△ 3.3	115,634.99	△ 3.7	97.0	—	689
33期(2016年8月8日)	23,258	△ 9.7	104,175.37	△ 9.9	97.2	—	578

(注) シティ世界国債インデックス（除く日本）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）とは、シティ世界国債インデックス（除く日本）をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		シ テ イ 世 界 国 債	シ テ イ 世 界 国 債	債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
	騰 落 率	騰 落 率	インデックス	インデックス				
(期 首) 2016年2月8日	円	%	(除く日本、円換算ベース)	%	%	%	%	%
	25,746	—	115,634.99	—	97.0	—	—	—
2月末	24,885	△3.3	111,665.52	△3.4	97.0	—	—	—
3月末	25,282	△1.8	113,814.57	△1.6	97.9	—	—	—
4月末	24,447	△5.0	109,994.30	△4.9	93.1	—	—	—
5月末	24,703	△4.1	111,018.88	△4.0	95.8	—	—	—
6月末	23,446	△8.9	104,838.53	△9.3	96.3	—	—	—
7月末	23,803	△7.5	106,568.13	△7.8	96.7	—	—	—
(期 末) 2016年8月8日								
	23,258	△9.7	104,175.37	△9.9	97.2	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

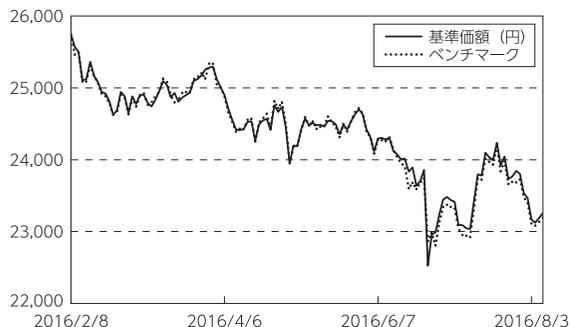
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ9.7%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−9.9%)を0.2%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一にするよう指数化しています。

●投資環境について

◎外国債券市況

・欧米の債券市況は、米国の利上げ観測が後退したことや英国のEU（欧州連合）離脱による影響が懸念されたことなどから、欧米金利が低下（債券価格は上昇）したことを受け、上昇しました。

◎為替市況

・米ドルおよびユーロは、米国の利上げ観測が後退したことや2016年7月末に発表された日銀の追加金融緩和策の内容が市場予想を下回ったことに加え、英国の国民投票の結果を受けて投資家のリスク回避姿勢が高まり、安全資産と見られている円が買われたことなどから、対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・外国債券を高位に組み入れた運用を行いました。
・通貨配分では、米国の利上げ見通しなどから、米ドルへの配分をベンチマーク対比多めとした一方、資源価格の低迷の影響を受けると考えたカナダドルをベンチマーク対比少なめとし、ファンダメンタルズが脆弱と考えた南アフリカランドを非保有としました。

- ・金利戦略では、金融緩和政策の継続が期待されるユーロ圏のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）をベンチマーク対比長めとしました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異についてファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-9.9%）を0.2%上回りました。

（プラス要因）

◎金利戦略

- ・米国の利上げ観測が後退したことや英国の国民投票において英国のEU離脱が選択されたことなどをを受けて、世界的に金利が低下する中、ユーロ圏などでデュレーションをベンチマーク対比長めとしたことがプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎通貨配分

- ・ベンチマーク対比少なめとしたカナダドルや非保有とした南アフリカランドの対円の騰落率が相対的に良好だったことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国金利はFRB（米連邦準備制度理事会）による追加利上げ観測が高まる局面では金利が上昇すると考える一方、英国のEU離脱による影響への懸念などを背景に、世界経済の先行きに不透明感が燦ると考えることなどから、もみ合う展開を想定します。
- ・欧州金利は、英国のEU離脱問題などが欧州景気に与える影響が懸念される中、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和への期待感が高まると考えることなどから、低下する展開を想定します。

◎今後の運用方針

- ・前述の通り、欧州金利の低下を予想していることから、ユーロ圏はデュレーションをベンチマーク対比長めを軸に状況に応じて対応する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年2月9日～2016年8月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 9	% 0.035	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(8)	(0.033)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	9	0.035	
期中の平均基準価額は、24,427円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年2月9日～2016年8月8日)

公社債

		買付額	売付額
外	アメリカ	千アメリカドル 484	千アメリカドル 649
	カナダ	千カナダドル 194	千カナダドル 163
	メキシコ	千メキシコペソ 415	千メキシコペソ -
	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券 -	74
	フランス	国債証券 115	98
	ベルギー	国債証券 105	112
	オーストリア	国債証券 -	24
	アイルランド	国債証券 11	70
	国	イギリス	千イギリスポンド 48
デンマーク		千デンマーククローネ -	千デンマーククローネ 31
ポーランド		千ポーランドズロチ 122	千ポーランドズロチ 123
オーストラリア		千オーストラリアドル 138	千オーストラリアドル 83

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2016年2月9日～2016年8月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年8月8日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 2,253	千アメリカドル 2,432	千円 248,390	% 42.9	% —	% 20.9	% 15.3	% 6.7
カナダ	千カナダドル 130	千カナダドル 145	11,308	2.0	—	2.0	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 804	千メキシコペソ 907	4,947	0.9	—	0.9	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	242	336	38,116	6.6	—	6.6	—	—
フランス	524	668	75,645	13.1	—	9.3	3.8	—
オランダ	43	49	5,652	1.0	—	1.0	—	—
ベルギー	333	419	47,504	8.2	—	7.7	0.5	—
オーストリア	80	90	10,219	1.8	—	—	1.8	—
フィンランド	103	106	12,081	2.1	—	—	2.1	—
アイルランド	309	351	39,782	6.9	—	2.1	4.8	—
イギリス	千イギリスポンド 215	千イギリスポンド 297	39,727	6.9	—	5.2	0.9	0.8
スイス	千スイスフラン 13	千スイスフラン 19	2,072	0.4	—	0.4	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 195	千スウェーデンクローネ 220	2,623	0.5	—	0.5	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 121	千ノルウェークローネ 138	1,666	0.3	—	—	0.3	—
デンマーク	千デンマーククローネ 214	千デンマーククローネ 246	3,759	0.6	—	0.6	—	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 124	千ポーランドズロチ 123	3,258	0.6	—	—	0.6	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 129	千オーストラリアドル 143	11,142	1.9	—	1.9	0.1	—
シンガポール	千シンガポールドル 28	千シンガポールドル 30	2,322	0.4	—	0.4	—	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 84	千マレーシアリンギット 86	2,194	0.4	—	0.4	—	—
合 計	—	—	562,416	97.2	—	59.6	30.0	7.5

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券	0.875 T-NOTE 171130	0.875	381	381	39,006	2017/11/30
		1.25 T-NOTE 191031	1.25	97	98	10,016	2019/10/31
		1.75 T-NOTE 230131	1.75	336	344	35,154	2023/1/31
		1.875 T-NOTE 200630	1.875	122	126	12,869	2020/6/30
		2.125 T-NOTE 250515	2.125	270	283	28,905	2025/5/15
		2.375 T-NOTE 240815	2.375	76	81	8,292	2024/8/15
		2.5 T-BOND 460515	2.5	54	56	5,738	2046/5/15
		2.75 T-BOND 420815	2.75	147	161	16,497	2042/8/15
		3.625 T-NOTE 210215	3.625	340	377	38,588	2021/2/15
		3.75 T-NOTE 181115	3.75	249	265	27,135	2018/11/15
		4.375 T-BOND 380215	4.375	156	221	22,571	2038/2/15
		5.5 T-BOND 280815	5.5	25	35	3,613	2028/8/15
小 計						248,390	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	2.5 CAN GOVT 240601	2.5	130	145	11,308	2024/6/1
小 計						11,308	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	8 MEXICAN BONOS 231207	8.0	804	907	4,947	2023/12/7
小 計						4,947	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	1.5 BUND 240515	1.5	83	95	10,777	2024/5/15
		2.25 BUND 210904	2.25	61	69	7,902	2021/9/4
		4.25 BUND 390704	4.25	58	108	12,286	2039/7/4
		4.75 BUND 280704	4.75	40	63	7,150	2028/7/4
フランス	国債証券	0.5 O.A.T 250525	0.5	211	219	24,909	2025/5/25
		1 O.A.T 181125	1.0	50	51	5,864	2018/11/25
		3.75 O.A.T 191025	3.75	27	30	3,479	2019/10/25
		3.75 O.A.T 210425	3.75	93	111	12,625	2021/4/25
		4 O.A.T 550425	4.0	70	133	15,128	2055/4/25
5.5 O.A.T 290425	5.5	73	120	13,637	2029/4/25		
オランダ	国債証券	2.25 NETH GOVT 220715	2.25	43	49	5,652	2022/7/15
ベルギー	国債証券	0.8 BEL GOVT 250622	0.8	165	176	19,951	2025/6/22
		3.75 BEL GOVT 200928	3.75	23	27	3,070	2020/9/28
		4.25 BEL GOVT 220928	4.25	84	108	12,250	2022/9/28
		4.25 BEL GOVT 410328	4.25	61	108	12,231	2041/3/28
オーストリア	国債証券	4.35 AUSTRIA GOVT 190315	4.35	80	90	10,219	2019/3/15
フィンランド	国債証券	0.375 FINNISH GOV 200915	0.375	103	106	12,081	2020/9/15
アイルランド	国債証券	2 IRISH GOVT 450218	2.0	49	58	6,652	2045/2/18
		2.4 IRISH GOVT 300515	2.4	40	48	5,517	2030/5/15
		4.5 IRISH GOVT 181018	4.5	220	243	27,613	2018/10/18
小 計						229,003	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	1.25 GILT 180722	1.25	34	34	4,640	2018/7/22
		2.75 GILT 240907	2.75	25	29	3,917	2024/9/7

銘柄	当期末					
	利率	額面金額	評価額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
イギリス		%	千イギリスポンド	千イギリスポンド	千円	
国債証券	3.75 GILT 200907	3.75	33	37	5,063	2020/9/7
	4.25 GILT 271207	4.25	24	32	4,376	2027/12/7
	4.25 GILT 360307	4.25	63	94	12,662	2036/3/7
	4.25 GILT 551207	4.25	36	67	9,067	2055/12/7
小計					39,727	
スイス			千スイスフラン	千スイスフラン		
国債証券	4 SWISS GOVT 280408	4.0	13	19	2,072	2028/4/8
小計					2,072	
スウェーデン			千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
国債証券	1.5 SWD GOVT 231113	1.5	195	220	2,623	2023/11/13
小計					2,623	
ノルウェー			千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
国債証券	3.75 NORWE GOVT 210525	3.75	121	138	1,666	2021/5/25
小計					1,666	
デンマーク			千デンマーククローネ	千デンマーククローネ		
国債証券	1.75 DMK GOVT 251115	1.75	214	246	3,759	2025/11/15
小計					3,759	
ポーランド			千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
国債証券	2 POLAND 210425	2.0	124	123	3,258	2021/4/25
小計					3,258	
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
国債証券	3.25 AUST GOVT 250421	3.25	125	139	10,801	2025/4/21
	5.25 AUST GOVT 190315	5.25	4	4	340	2019/3/15
小計					11,142	
シンガポール			千シンガポールドル	千シンガポールドル		
国債証券	3.125SINGAPOREGOVT 220901	3.125	28	30	2,322	2022/9/1
小計					2,322	
マレーシア			千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
国債証券	4.048 MALAYSIA 210930	4.048	84	86	2,194	2021/9/30
小計					2,194	
合計					562,416	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2016年8月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 562,416	% 94.5
コール・ローン等、その他	32,858	5.5
投資信託財産総額	595,274	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(569,036千円)の投資信託財産総額(595,274千円)に対する比率は95.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=102.12円	1 カナダドル=77.46円	1 メキシコペソ=5.45円	1 ユーロ=113.23円
1 イギリスポンド=133.60円	1 スイスフラン=104.17円	1 スウェーデンクローネ=11.91円	1 ノルウェークローネ=12.00円
1 デンマーククローネ=15.23円	1 ポーランドズロチ=26.44円	1 オーストラリアドル=77.64円	1 シンガポールドル=75.71円
1 マレーシアリングット=25.24円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年8月8日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	602,441,624	
コール・ローン等	12,064,164	
公社債(評価額)	562,416,843	
未収入金	22,975,500	
未収利息	4,813,513	
前払費用	171,604	
(B) 負債	23,682,481	
未払金	23,682,468	
未払利息	13	
(C) 純資産総額(A-B)	578,759,143	
元本	248,843,549	
次期繰越損益金	329,915,594	
(D) 受益権総口数	248,843,549口	
1万口当たり基準価額(C/D)	23,258円	

<注記事項>

①期首元本額	267,876,483円
期中追加設定元本額	24,989,874円
期中一部解約元本額	44,022,808円
また、1口当たり純資産額は、期末2,3258円です。	

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	42,551,089円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	32,243,363円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	28,225,559円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	16,245,797円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	15,466,310円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	26,398,102円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	24,974,288円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	7,745,356円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	12,669,210円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	7,494,464円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	3,762,749円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	8,102,762円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	11,677,777円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	11,286,723円
合計	248,843,549円

○損益の状況 (2016年2月9日～2016年8月8日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	6,621,258	
受取利息	6,625,478	
支払利息	△ 4,220	
(B) 有価証券売買損益	△ 70,621,773	
売買益	17,279,174	
売買損	△ 87,900,947	
(C) 保管費用等	△ 220,525	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 64,221,040	
(E) 前期繰越損益金	421,803,700	
(F) 追加信託差損益金	35,410,126	
(G) 解約差損益金	△ 63,077,192	
(H) 計(D+E+F+G)	329,915,594	
次期繰越損益金(H)	329,915,594	

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

短期資産マザーファンド

《第33期》決算日2016年8月8日

[計算期間：2016年2月9日～2016年8月8日]

「短期資産マザーファンド」は、8月8日に第33期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第33期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	安定的な収益の確保を目標として運用を行います。わが国の短期公社債および短期金融商品に投資し、利子等収益の確保を図ります。運用にあたっては三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。
主 要 運 用 対 象	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
29期(2014年8月7日)	10,220		0.0	96.2	—	280
30期(2015年2月9日)	10,220		0.0	96.0	—	323
31期(2015年8月7日)	10,221		0.0	98.4	—	387
32期(2016年2月8日)	10,225		0.0	96.4	—	394
33期(2016年8月8日)	10,220		△0.0	—	—	373

(注) 当ファンドは主として短期債券、コール・ローンなどによる運用を行い、安定的な収益の確保をめざすファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基準価額		債組入比率	債券先物比率	債券率
			騰落率	率			
	(期首)		円	%			%
	2016年2月8日		10,225	—	96.4		—
	2月末		10,224	△0.0	88.1		—
	3月末		10,222	△0.0	52.5		—
	4月末		10,222	△0.0	53.0		—
	5月末		10,221	△0.0	52.8		—
	6月末		10,221	△0.0	5.3		—
	7月末		10,220	△0.0	—		—
	(期末)						
	2016年8月8日		10,220	△0.0	—		—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

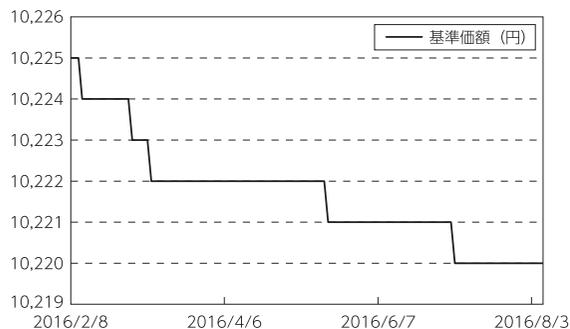
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ小幅下落となりました。

基準価額の推移



●投資環境について

◎国内短期金融市場

・2016年1月の日銀によるマイナス金利導入を受けて、TDB（国庫短期証券）がマイナス圏での利回り推移となるなど、短期金利は低水準で推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・TDBや1年未満の固定利付債を中心とする運用を行いました。残存年数が1年未満の固定利付債やTDBの利回りが一定のマイナス金利水準を下回る場合は、新規買い付けを見合わせました。そのため、期末時点では、短期資産の組入比率がゼロとなりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

・日銀による金融緩和が当面継続される見通しであることなどから、短期金利については低水準での推移を予想します。

◎今後の運用方針

・ファンドの運用に関しては、残存年数が1年未満の固定利付債やTDBの利回りが一定のマイナス金利水準を下回る場合は、新規買い付けを見合わせる方針です。金利状況を見ながら、機動的に対応する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年2月9日～2016年8月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、10,221円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年2月9日～2016年8月8日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 —	千円 — (380,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年2月9日～2016年8月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年8月8日現在)

2016年8月8日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2016年8月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 373,554	% 100.0
投資信託財産総額	373,554	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年8月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	373,554,751
コール・ローン等	373,554,751
(B) 負債	504
未払利息	504
(C) 純資産総額(A-B)	373,554,247
元本	365,513,780
次期繰越損益金	8,040,467
(D) 受益権総口数	365,513,780口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,220円

<注記事項>

- ①期首元本額 385,928,589円
 期中追加設定元本額 56,147,851円
 期中一部解約元本額 76,562,660円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0220円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

ピムコ・グローバル・ハイイールド・ファンド(毎月分配型)	12,068,179円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	231,963,658円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	121,481,943円
合計	365,513,780円

○損益の状況 (2016年2月9日～2016年8月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	324,293
受取利息	370,269
支払利息	△ 45,976
(B) 有価証券売買損益	△ 506,520
売買損	△ 506,520
(C) 保管費用等	△ 204
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 182,431
(E) 前期繰越損益金	8,668,089
(F) 追加信託差損益金	1,252,149
(G) 解約差損益金	△1,697,340
(H) 計(D+E+F+G)	8,040,467
次期繰越損益金(H)	8,040,467

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。